

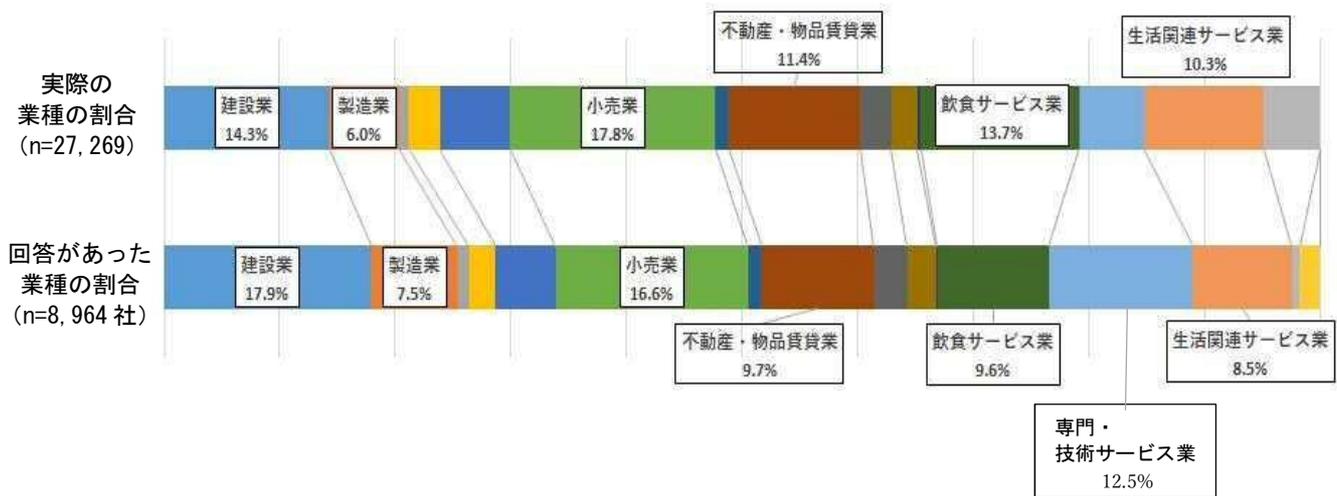
# 令和4年度 北九州市中小企業実態調査 概要版

## 1 調査の概要

- 調査目的：市内の中小・小規模企業の実態やニーズを把握し、今後の支援・施策の参考とするとともに、各種の施策情報を提供することを目的とする。
- 調査対象：市内中小・小規模企業 27,269 社
- 調査方法：郵送によるアンケート送付。回答は郵送・オンラインを併用
- 調査期間：令和4年6月6日（月）～令和4年6月30日（木）
- 有効回収数：8,964 社（送付数 27,269 社、有効回収率 32.9%）

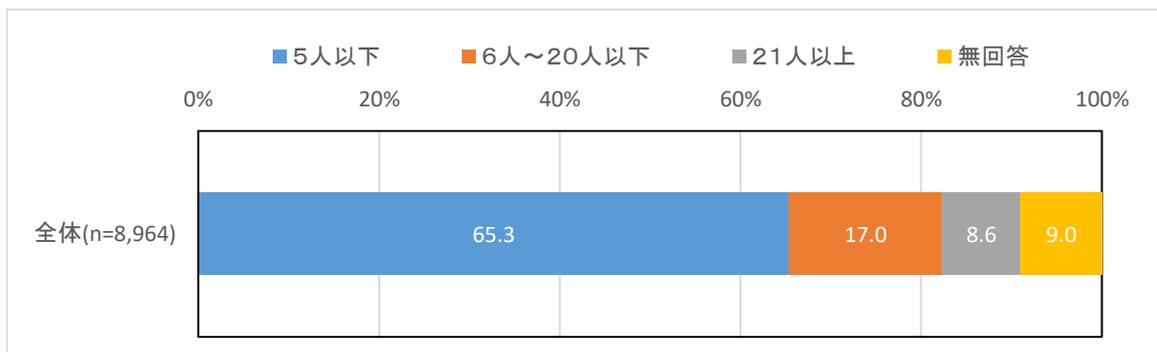
## 2 回答業種

回答業種は、建設業が約 17.9%で最多、次いで小売業が 16.6%、専門・技術サービス業が 12.5%と続く。



## 3 従業員規模

回答企業の従業員規模の内訳は、従業員数が 5 人以下の企業が 65.3%、6 人から 20 人が 17.0%、21 人以上が 8.6%となっている。



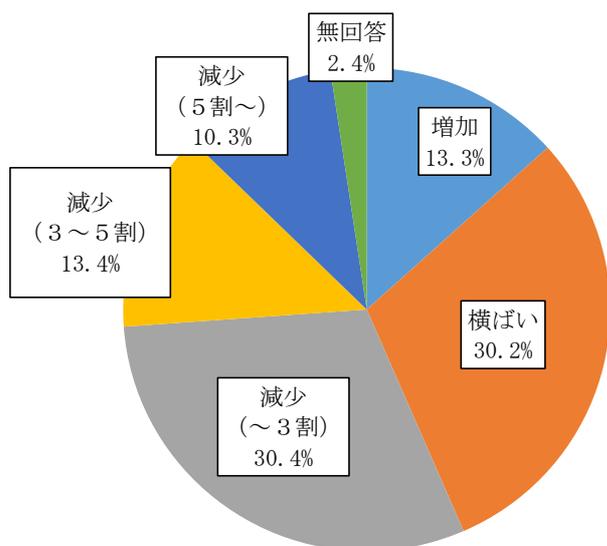
## 4 調査結果

### (1) 経営状況・経営対策について

#### 問1 直近業績・景況感について

(枝1) 令和3年度と令和2年度を比較した売上の状況について、お答えください。

令和2年度と3年度を比較した売上の状況をみると、「増加」が13.3%、「横ばい」が30.2%、「減少」が54.1%（「減少（～3割）」が30.4%、「減少（3～5割）」が13.4%、「減少（5割～）」が10.3%）となっている。



全体 (n=8,964)

#### ●業種別内訳

##### <売上増加>

- ・ 宿泊サービス業 30.0%
- ・ 情報通信業 27.6%
- ・ 卸売業 22.5%

##### <売上減少>

- ・ 飲食サービス業 79.8%
- ・ 生活関連サービス業 67.0%
- ・ 小売業 63.5%
- ・ 宿泊サービス業 60.0%

従業員規模別に見ると、従業員数が「21人以上」の企業では31.0%が「増加」であるのに対し、「5人以下」の企業では「増加」の割合は9.9%に留まる。

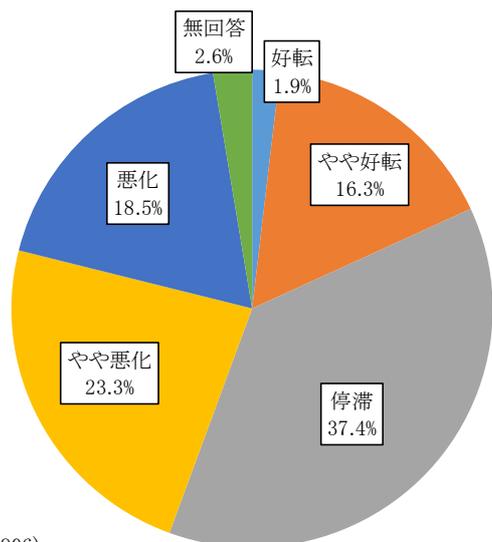
また、従業員数が「21人以上」の企業では「減少」は36.8%であるのに対し、「5人以下」の企業の58.0%が「減少」となっている。

上段:実数、下段:%		サンプル サイズ	増加	横ばい	減少 （～3割）	減少 （3～5割）	減少 （5割～）	無回答
全 体		8,964	1,194	2,705	2,722	1,203	926	214
			13.3	30.2	30.4	13.4	10.3	2.4
従業員 規模	5人以下	5,857	578	1,739	1,792	889	715	144
			9.9	29.7	30.6	15.2	12.2	2.5
	6人～20人以下	1,521	355	501	477	133	35	20
			23.3	32.9	31.4	8.7	2.3	1.3
	21人以上	775	240	242	249	29	8	7
			31.0	31.2	32.1	3.7	1.0	0.9

問1 直近業績・景況感について

(枝3)現在の景況感について、1年前と比較してどう感じますか。(1年以内に創業された方は記入不要)

創業1年超の企業の現在の景況感をみると、「好転」～「やや好転」が18.2%（「好転」が1.9%、「やや好転」が16.3%）、「悪化」～「やや悪化」が41.8%（「やや悪化」が23.3%、「悪化」が18.5%）となっている。



全体(n=8,906)

●業種別内訳

〈好転～やや好転〉

- ・情報通信業 34.5%
- ・製造業 26.0%
- ・宿泊サービス業 30.0%
- ・運輸業 26.2%

〈やや悪化～悪化〉

- ・小売業 54.3%
- ・飲食サービス業 52.2%

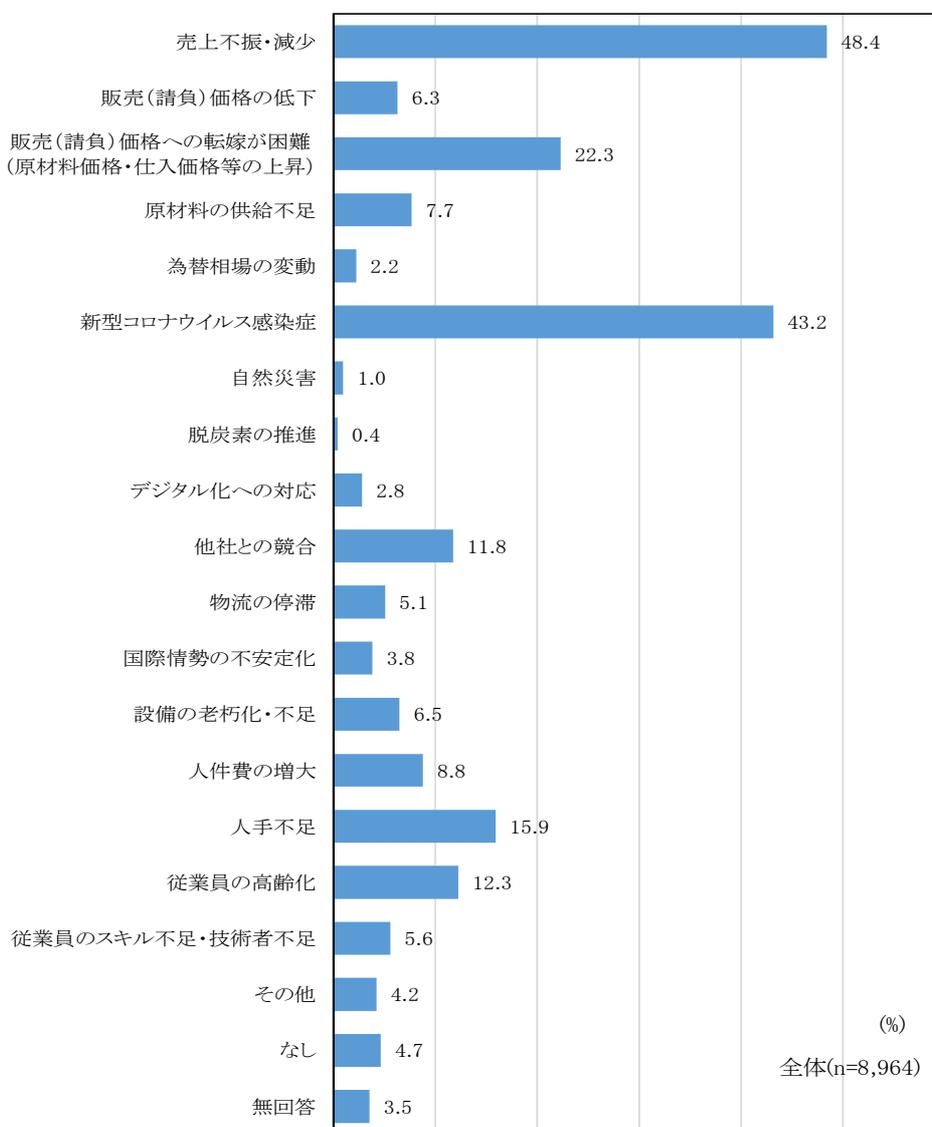
従業員規模別に見ると、従業員数が「21人以上」の企業では32.2%が「好転」～「やや好転」であるのに対し、「5人以下」の企業では15.1%に留まる。

また、従業員数が「21人以上」の企業では「やや悪化」～「悪化」は29.3%であるのに対し、「5人以下」の企業の44.9%が「やや悪化」～「悪化」となっている。

上段:実数、下段:%		サンプル サイズ	好転	やや好転	停滞	やや悪化	悪化	無回答
全 体		8,906	166	1,499	3,335	2,079	1,645	232
			1.9	16.3	37.4	23.3	18.5	2.6
従業員規模	5人以下	5,812	72	806	2,181	1,408	1,201	144
			1.2	13.9	37.5	24.2	20.7	2.5
	6人～20人以下	1,510	59	366	593	329	139	24
			3.9	24.2	39.3	21.8	9.2	1.6
21人以上	775	33	216	290	152	75	9	
		4.3	27.9	37.4	19.6	9.7	1.2	

問2 経営状況へ影響を及ぼしている問題点について、影響が大きいと考えるものをお答えください。  
(3つまで回答可)

経営状況へ影響を及ぼしている問題点をみると、最も多いのは「売上不振・減少」で48.4%、次に「新型コロナウイルス感染症」が43.2%、「販売(請負)価格への転嫁が困難(原材料価格・仕入価格等の上昇)」が22.3%となっている。



●業種別内訳

<売上不振>小売業、飲食サービス業 66.1%

<新型コロナウイルス感染症>宿泊サービス業 80.0%、飲食サービス業 73.6%、  
生活関連サービス業 65.5%

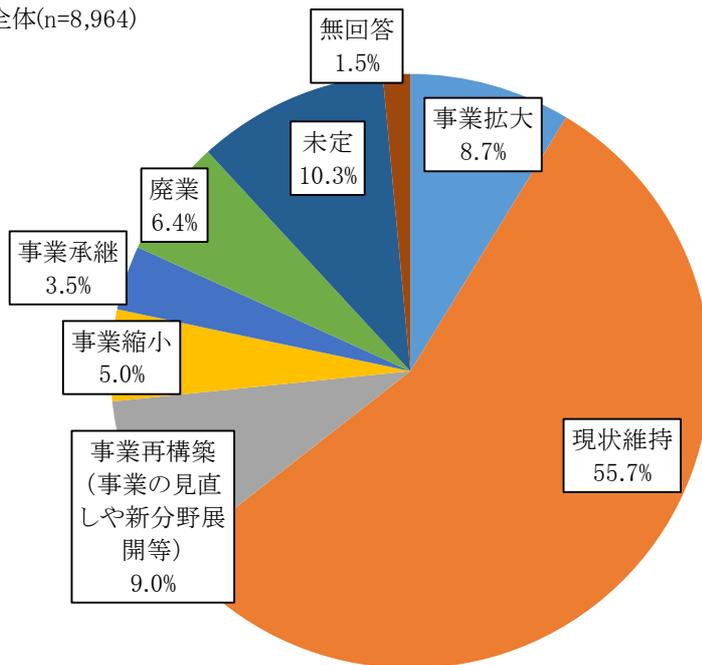
<価格転嫁が困難>製造業 40.7%、飲食サービス業 38.5%、運輸業 36.2%

<人手不足>建設業 34.1%、情報通信業 29.9%、医療・福祉 27.4%、運輸業 27.1%

問3 今後の経営方針について、お答えください。

今後の経営方針についてみると、「事業拡大」が8.7%、「現状維持」が55.7%、「事業再構築（事業の見直しや新分野展開）」が9.0%、「事業縮小」が5.0%、「事業承継」が3.5%、「廃業」が6.4%、「未定」は10.3%となっている。

全体(n=8,964)



●業種別内訳

<事業拡大>

・情報通信業	32.2%
・金融保険業	20.2%
・卸売業	16.5%

<現状維持>

・医療・福祉	65.0%
・不動産業・物品賃貸業	63.3%

<事業再構築>

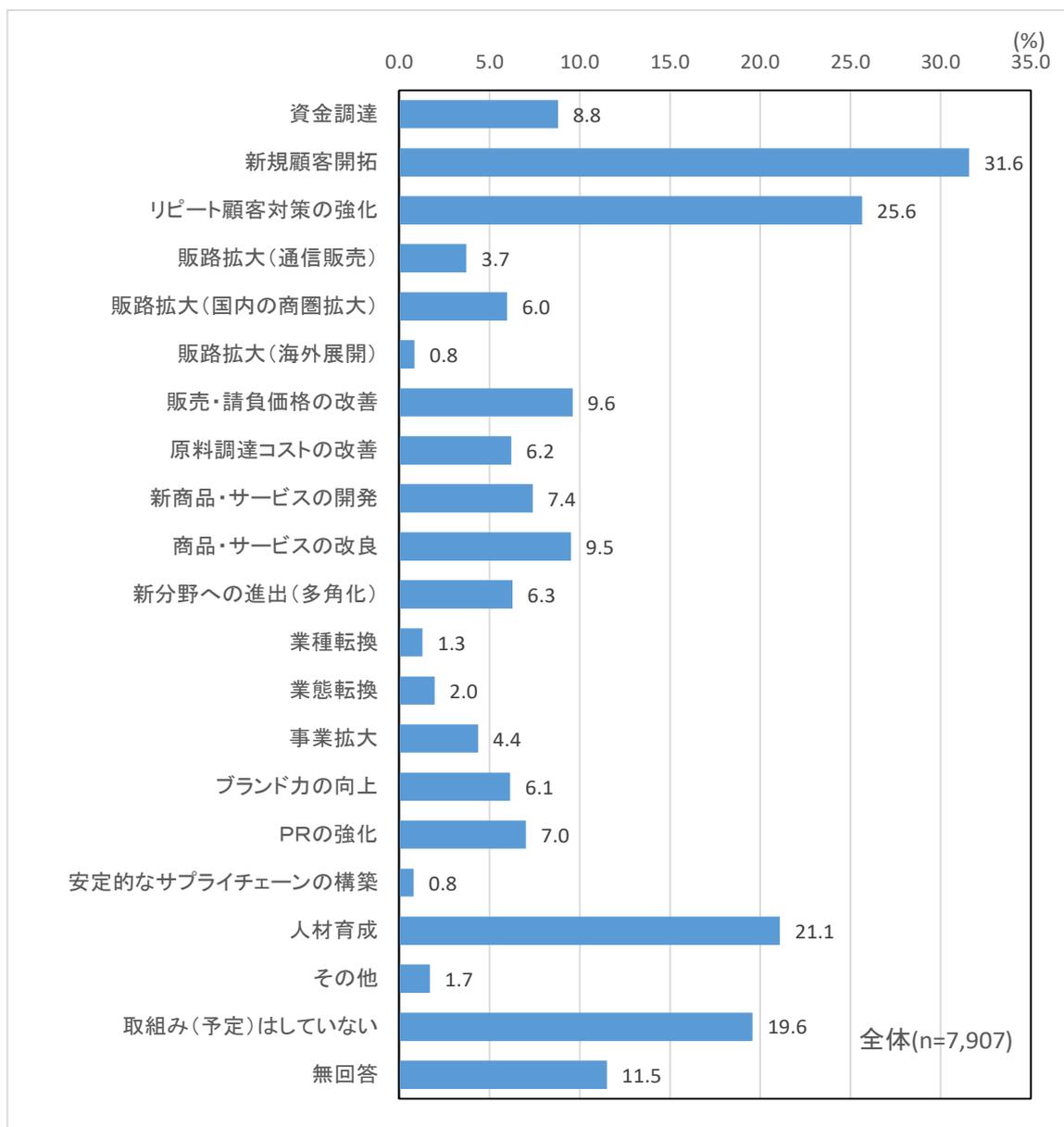
・宿泊サービス業	20.0%
・卸売業	15.7%

<廃業>

・生活関連サービス業	13.9%
・小売業	10.6%

問4 儲かる企業、稼ぐ企業となるための取組み（予定）をお答えください。（3つまで回答可）

儲かる企業、稼ぐ企業になるための取組みをみると、最も多いのは「新規顧客開拓」で31.6%、次に「リピート顧客対策の強化」が25.6%、「人材育成」が21.1%となっている。



●業種別内訳

<新規顧客開拓>金融業・保険業 61.0%、宿泊サービス業 50.0%

<リピート顧客対策の強化>宿泊サービス業 50.0%、飲食サービス業 40.0%

<人材育成>医療・福祉 41.1%、建設業 36.8%

(2) 新型コロナウイルス感染症の影響や対応状況について

問5 新型コロナウイルス感染症の影響について、お答えください。新型コロナウイルス感染症により、売上への影響がありましたか。

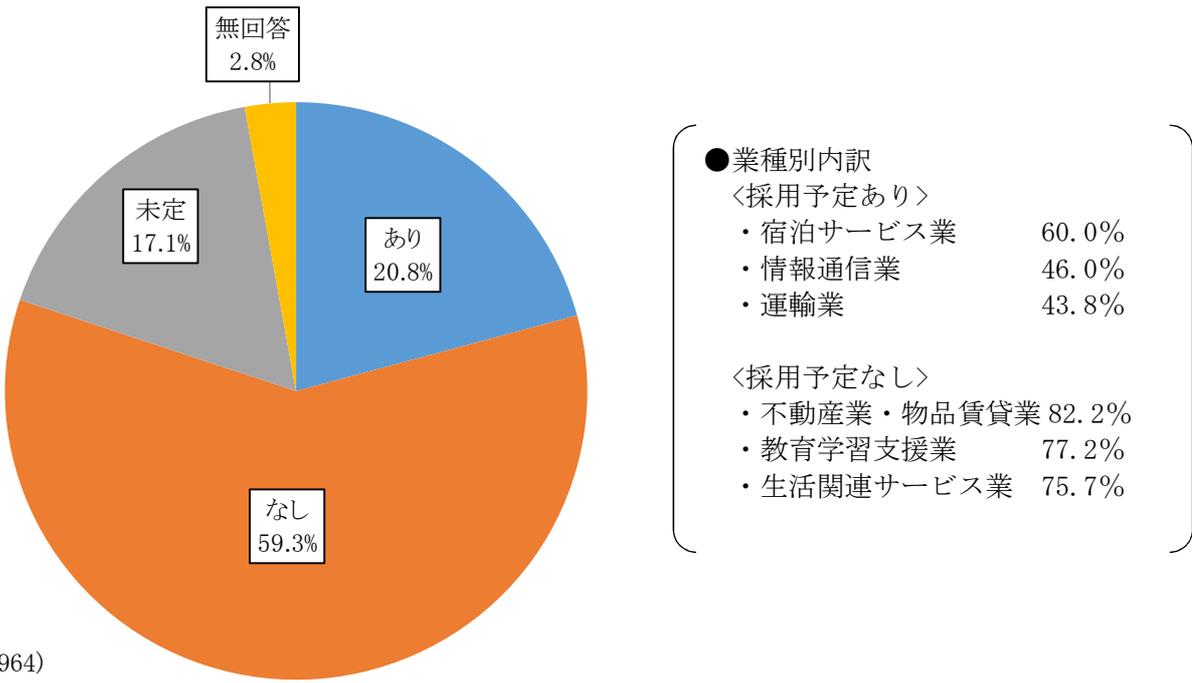
新型コロナウイルス感染症による売上への影響をみると、「影響が現在も続いている」が53.9%、「影響があったが現在ではなくなっている」が20.6%で、何らかの影響があった企業は合わせて74.5%となっている。



(3) 雇用について

問8 今後1年間の採用予定について、教えてください。

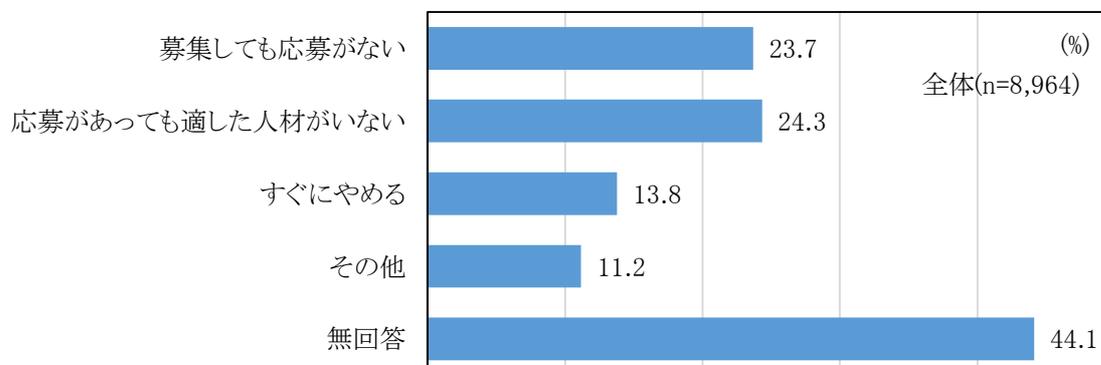
今後1年間の採用予定をみると、採用予定「あり」が20.8%、「なし」が59.3%、「未定」が17.1%となっている。



全体(n=8,964)

問10 人材を確保するにあたっての課題について、教えてください。(複数回答可)

人材確保の課題をみると、最も多いのは「応募があっても適した人材がない」で24.3%、次に「募集しても応募がない」が23.7%となっている。

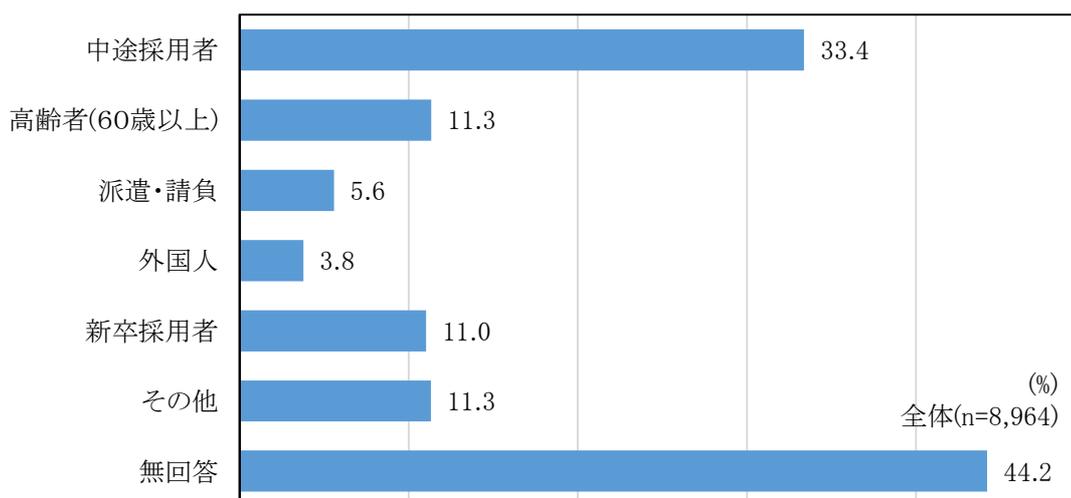


●業種別内訳

〈募集しても応募がない〉医療・福祉 43.9%、運輸業 43.3%、建設業 39.2%、製造業 32.6%  
 〈応募があっても適した人材がない〉情報通信業 50.6%、医療・福祉 39.9%、運輸業 35.7%、  
 製造業 34.3%  
 〈すぐにやめる〉運輸業 26.2%、建設業 24.8%、製造業 19.2%、医療・福祉 17.5%

問11 人材確保の課題を解決するために、活用している（活用したい）人材を教えてください。(複数回答可)

人材確保の課題解決のために活用している人材をみると、最も多いのは「中途採用者」で33.4%となっている。



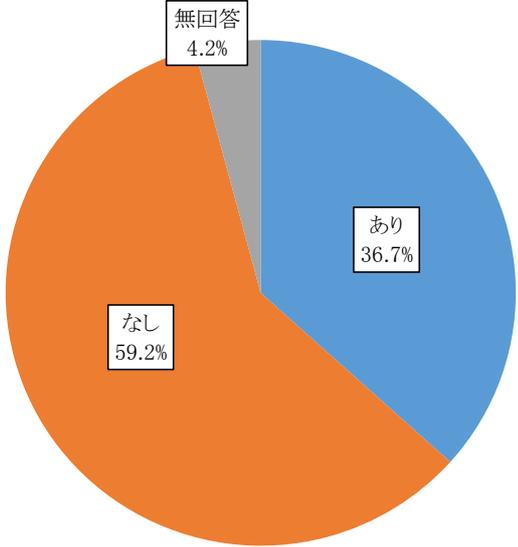
●業種別内訳

〈中途採用者を活用〉 運輸業 64.3%、情報通信業 57.5%、医療・福祉 53.8%  
 〈新卒者を活用〉 情報通信業 33.3%、宿泊サービス業 20.0%、建設業 19.7%

(5) 事業資金の調達について

問15 令和2年3月以降の事業資金の借入について、お答えください。

令和2年3月以降の事業資金の借入有無をみると、借入「あり」が36.7%、「なし」が59.2%となっている。



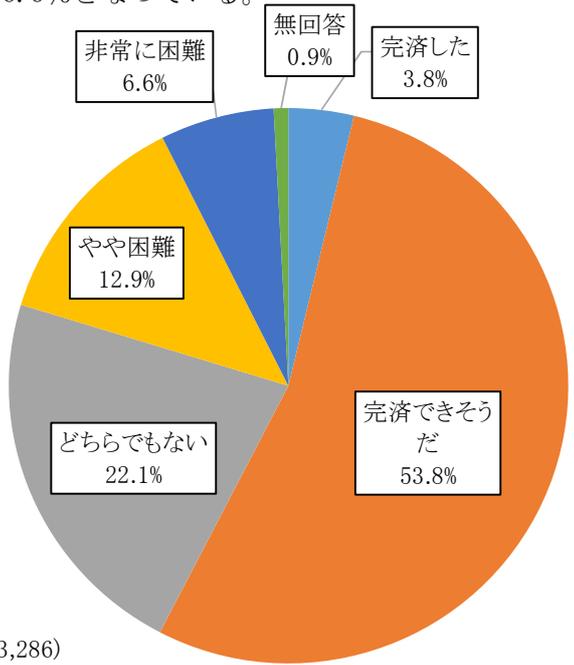
全体(n=8,964)

●業種別内訳

〈借入あり〉	
・建設業	51.9%
・製造業	50.6%
・卸売業	49.1%
・運輸業	48.1%
〈借入なし〉	
・教育・学習支援業	82.2%
・金融業・保険業	74.0%
・不動産業・物品賃貸業	72.2%

問15① 令和2年3月以降に借入れた事業資金の返済の状況についてお答えください。

問15で借入が「1. あり」と回答した企業の借入金の返済状況をみると、「完済した」が3.8%、「完済できそう」が53.8%、「どちらともいえない」が22.1%、「やや困難」が12.9%、「非常に困難」が6.6%となっている。



全体(n=3,286)

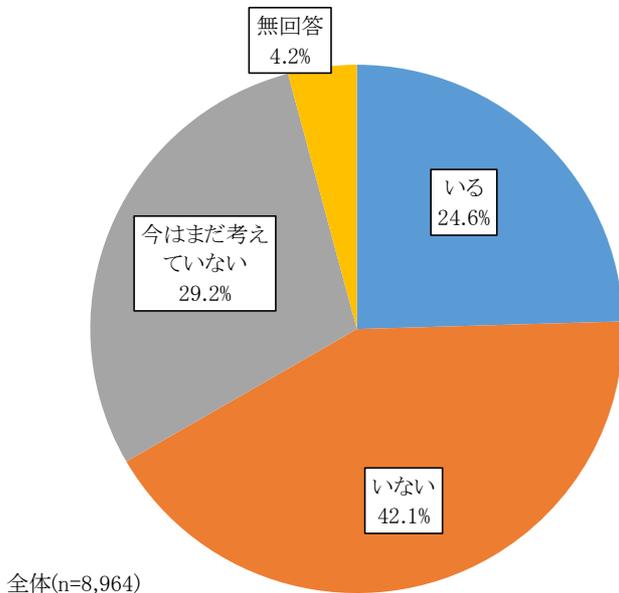
●業種別内訳

〈完済した～完済できそう〉	
・宿泊サービス業	75.0%
・専門・技術サービス業	70.6%
〈やや困難～非常に困難〉	
・飲食サービス業	36.6%
・小売業	29.4%

(6) 事業承継・M&Aについて

問2 1 後継者はいらっしゃいますか。

後継者の有無をみると、後継者が「いる」が24.6%、「いない」が42.1%、「今はまだ考えていない」が29.2%となっている。

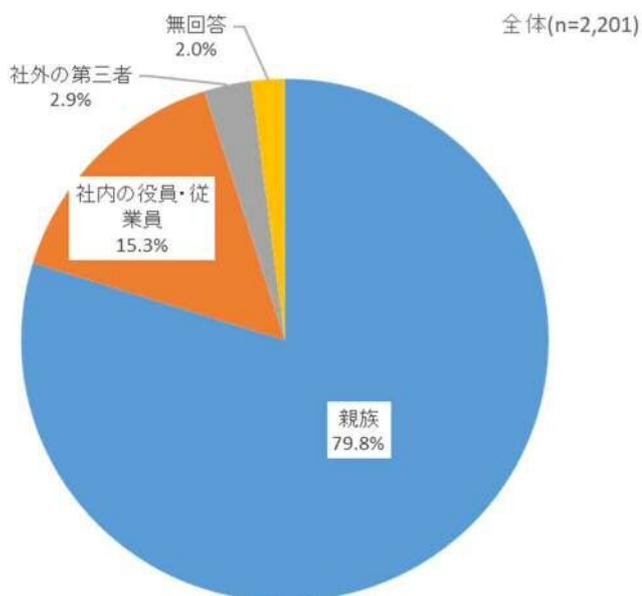


●業種別内訳

〈後継者がいる〉	
・不動産業・物品賃貸業	40.0%
〈後継者がいない〉	
・生活関連サービス業	63.9%
・飲食サービス業	57.9%
・教育・学習支援業	57.5%

問2 1① 問2 1で「1. いる」と回答された方におたずねします。予定している後継者についてお答えください。

問2 1で後継者が「1. いる」と回答した企業の後継者候補をみると、「親族」が79.8%、次に「社内の役員・従業員」が15.3%となっている。



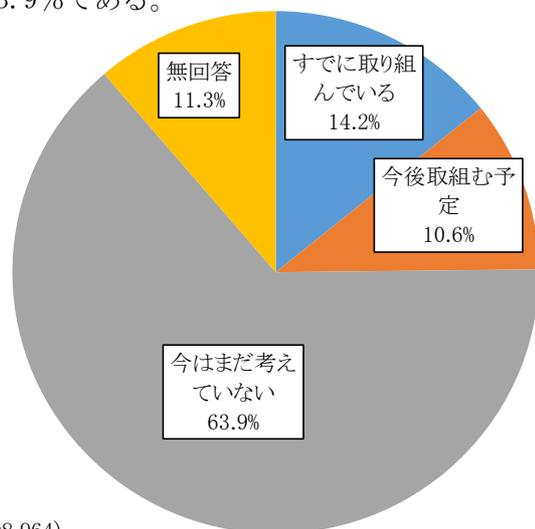
●業種別内訳

〈親族〉	
・宿泊サービス業	100.0%
・不動産業・物品賃貸業	92.0%
〈社内の役員・従業員〉	
・情報通信業	50.0%
・金融業・保険業	50.0%

(7) DX・デジタル化への取組みについて

問25 現在のDX・デジタル化への取組みについてお答えください。

現在のDX・デジタル化への取組みをみると、「すでに取り組んでいる」が14.2%、「今後取り組む予定」が10.6%と、予定を含めた取組みありの割合は24.8%となっている。一方、「今はまだ考えていない」は63.9%である。

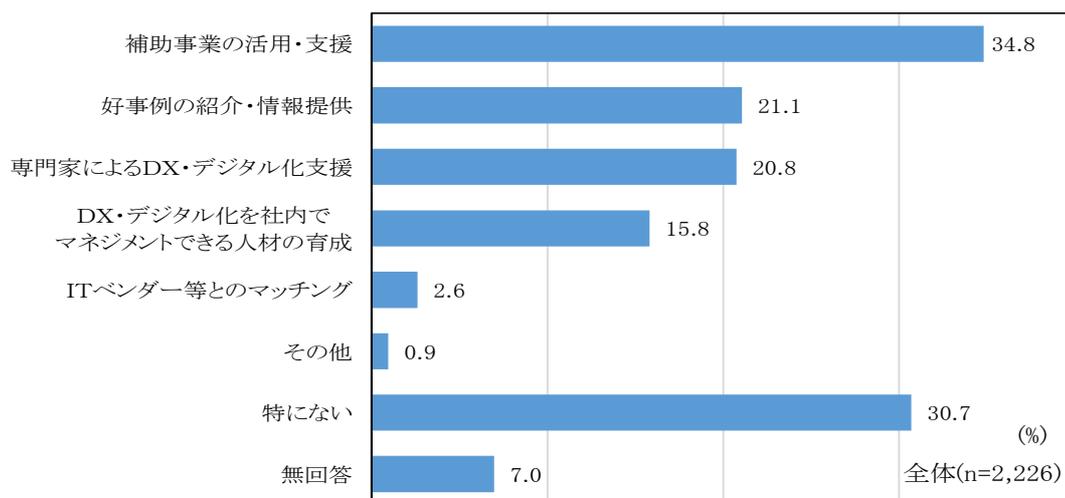


- 業種別内訳
- <すでに取り組んでいる>
    - ・情報通信業 52.9%
    - ・金融業・保険業 45.2%
  - <今はまだ考えていない>
    - ・不動産、物品賃貸業 73.5%
    - ・飲食サービス業 73.5%

全体(n=8,964)

問28 DX・デジタル化を進めるにあたり、必要な支援についてお答えください。  
(複数回答可)

問25で「1. すでに取り組んでいる」「2. 今後取り組む予定」と回答した企業のDX・デジタル化推進において必要な支援をみると、「補助事業の活用・支援」が34.8%、「好事例の紹介・情報提供」が21.1%、「専門家によるDX・デジタル化支援」が20.8%、「DX・デジタル化を社内でマネジメントできる人材の育成」が15.8%となっている。

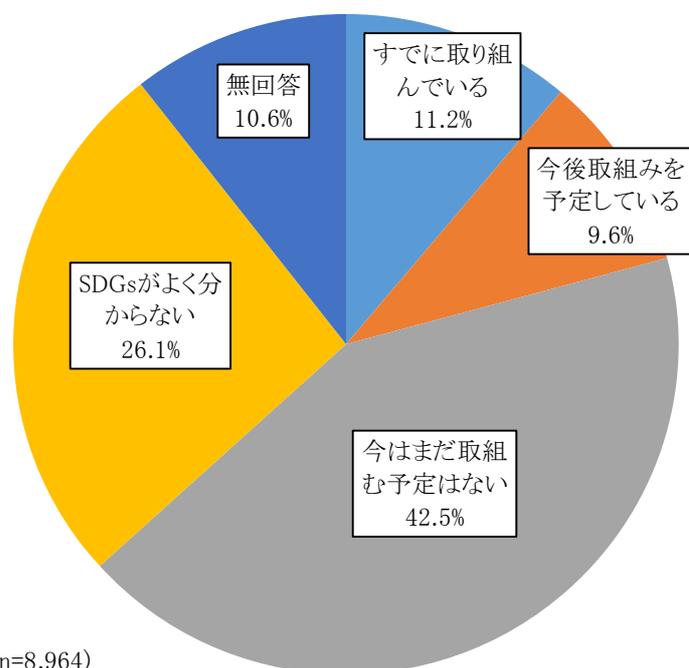


- 業種別内訳
- <補助事業の活用・支援> 宿泊サービス業 50.0%、小売業 40.3%、建設業 38.6%
  - <専門家によるDX・デジタル化支援> 卸売業 31.1%、医療・福祉 30.6%
  - <DX・デジタル化を社内でマネジメントできる人材の育成> 宿泊サービス業 50.0%、運輸業 26.0%

(8) SDGsについて

問29 SDGs (Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標))に関する貴社の取組みについてお答えください。

SDGsへの取組み状況をみると、「すでに取り組んでいる」が11.2%、「今後取組みを予定している」が9.6%と、予定を含めた取組みありの割合は20.8%となっている。一方、「今はまだ取組む予定はない」が42.5%、「SDGsがよく分からない」が26.1%と、よく分からないを含めた取組み予定なしの割合は68.6%となっている。

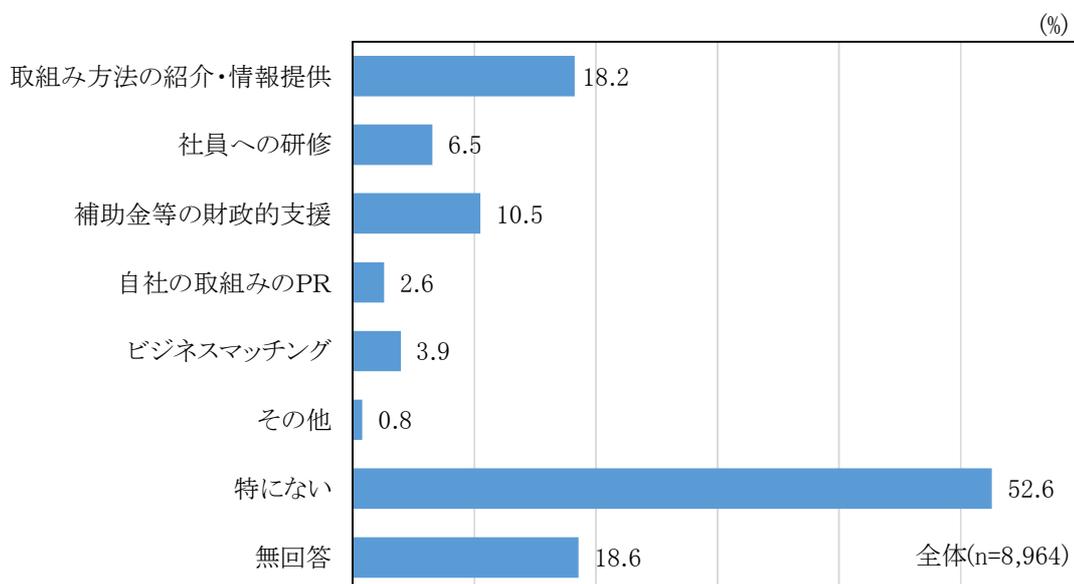


- 業種別内訳
  - <すでに取り組んでいる>
    - ・金融業・保険業 24.0%
  - <今後取組みを予定している>
    - ・情報通信業 23.0%
  - <今はまだ取組む予定はない>
    - ・情報通信業 52.9%
  - <SDGsがよくわからない>
    - ・飲食サービス業 36.8%

全体(n=8,964)

問30 SDGsに取り組むにあたり、必要な支援についてお答えください。(複数回答可)

SDGsに取り組むにあたっての必要な支援をみると、「取り組み方法の紹介・情報提供」が18.2%、「補助金等の財政的支援」が10.5%となっている。



●業種別内訳

<取り組み方法の紹介・情報提供>

宿泊サービス業 40.0%、医療・福祉 34.1%

<社員への研修>

医療・福祉 20.2%、情報通信業 18.4%

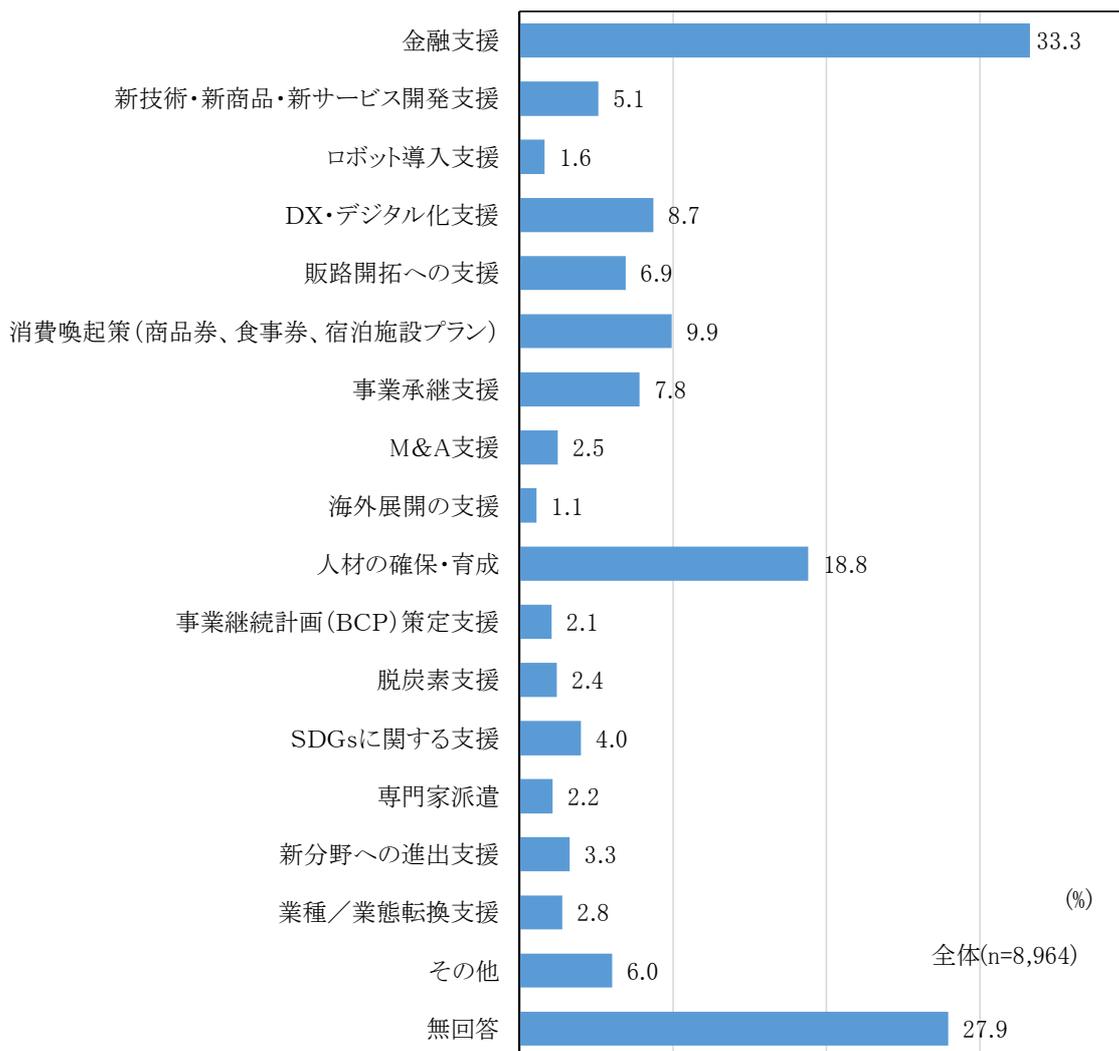
<特にない>

教育・学習支援業 64.5%

## (9) 市の施策について

問34 本市では、以下のような中小・小規模企業支援施策を行っています。今後、更に「力を入れて欲しい」と思うものをお答えください。(3つまで回答可)

今後注力してほしい中小・小規模企業施策をみると、最も多いのは「金融支援」で33.3%、次に「人材の確保・育成」が18.8%、「消費喚起策(商品券、食事券、宿泊施設プラン)」が9.9%となっている。



### ●業種別内訳

<金融支援>建設業 39.9%、宿泊サービス業 40.0%

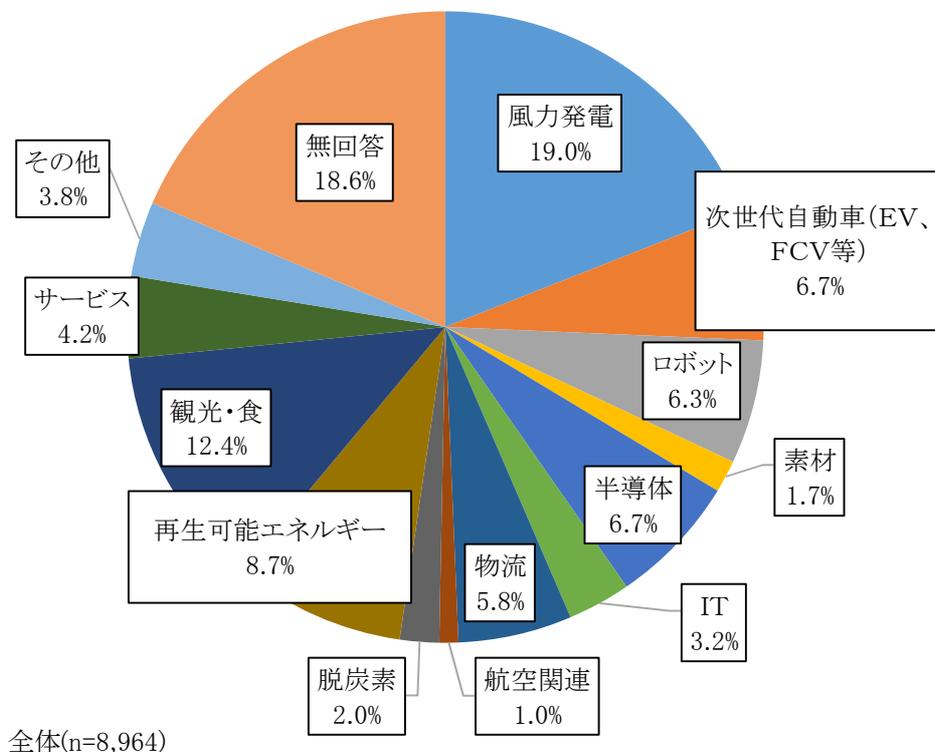
<人材の確保・育成>建設業 34.5%、情報通信業 32.2%

<DX・デジタル化支援>情報通信業 23.0%

<販路開拓への支援>情報通信業 24.1%

問36 今後、本市が重点的に力を入れていくべきと思う産業分野について、お答えください。

今後、重点的に注力すべき産業分野をみると、最も多いのは「風力発電」で19.0%、次に「観光・食」が12.4%、「再生可能エネルギー」が8.7%となっている。



●業種別内訳

<風力発電>

医療・福祉 24.7%、製造業 22.2%

<観光・食>

飲食サービス業 25.9%、宿泊サービス業 20.0%

<IT>

情報通信業 26.4%

<物流>

運輸業 26.2%